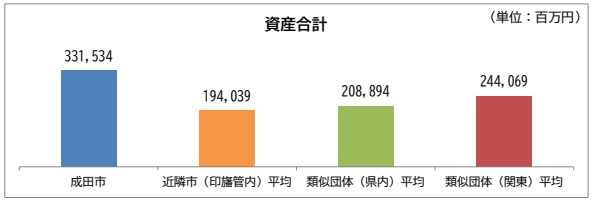
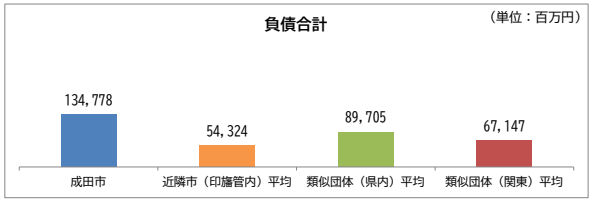
令和６年度決算に基づく財務指標分析シート　（連結ベース）



資産合計

本市が所有する資産です。庁舎・学校等の事業用資産や道路・公園等のインフラ資産などの固定資産と、現金預金や基金などの流動資産があります。

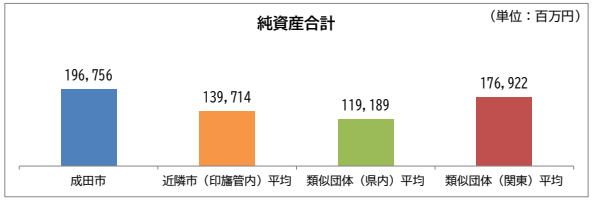
他団体と比較して、保有資産が多くなっています。特に公共施設等の有形固定資産が多いことが要因であると考えられます。



負債合計

借入金や将来の職員の退職金など、今後負担していかなければならない債務です。

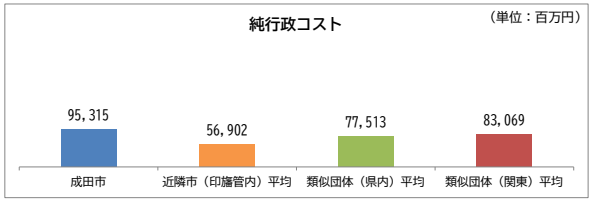
大型事業の進捗による市債残高の増加や、令和元年度から下水道事業会計が地方公営企業法の一部を適用したことに伴う経理方法の変更により、負債合計が増加したことで、他団体と比較して負債額が大きくなっています。



資産合計-負債合計

現在までの世代が負担した金額で、将来の負債を伴わない正味の資産です。

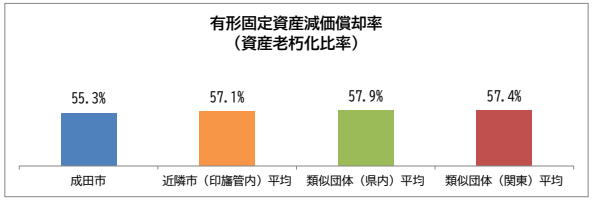
資産額が大きいことから、他団体と比較して純資産合計も大きい傾向にあります。



経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益

人件費や社会保障給付などの経常費用から、使用料や手数料などの経常収益を引いた純経常行政コストに対し、臨時損失、臨時利益を考慮したものが純行政コストです。

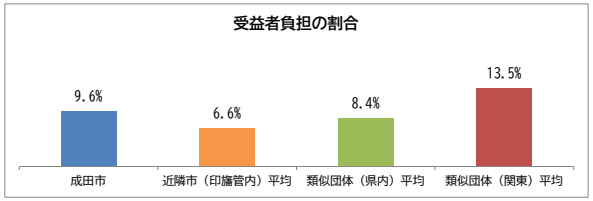
他団体と比較して純行政コストがやや高くなっています。その要因としては、他団体よりも補助金等の金額が大きいことが考えられます。また、資産合計が大きいことから、経常費用における減価償却費の金額が他団体と比較して大きくなっています。



減価償却累計額／有形固定資産取得価額計

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか(老朽化しているか)がわかる指標です。

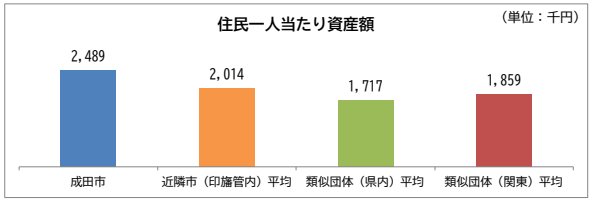
本市の資産老朽化比率は他団体と比較して、55.3%とやや低いものの、各施設の老朽化が進んでいます。



経常収益／経常費用

経常収益は、使用料、手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表した指標です。

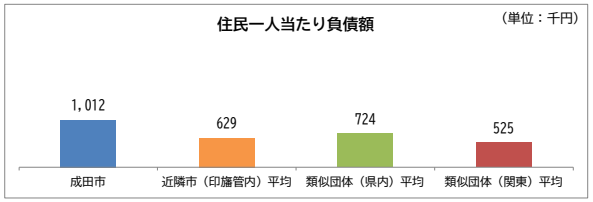
本市は、使用料・手数料以外の諸収入等が多く、その結果、受益者負担の割合が近隣市（印旛管内）よりもやや高くなっていますが、類似団体（関東）の平均値と比較すると低い割合となっています。



資産合計／住民基本台帳人口（133,198人）

資産額を住民基本台帳人口で除して、資産が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

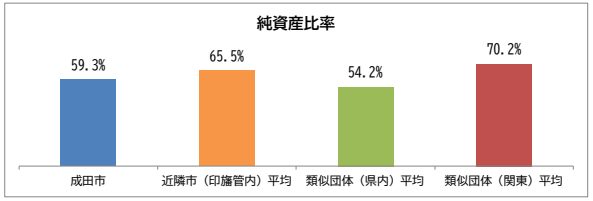
一人当たり資産額においても資産額の大きさが表れています。



負債合計／住民基本台帳人口（133,198人）

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

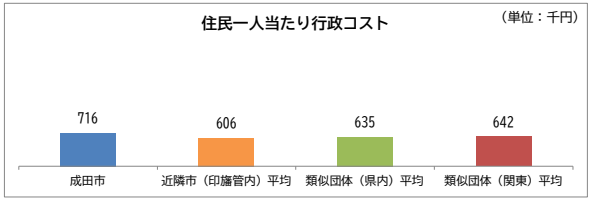
負債合計で記載した様に、大型事業の進捗による市債残高の増加や経理方法の変更等により負債額が増加していることから、一人当たり負債額においても、他団体の平均より大きくなっています。



純資産／総資産

企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産の割合がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

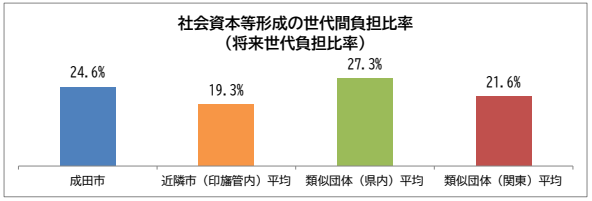
一人当たり資産額が大きいものの、負債合計も比較的大きいため、近隣市（印旛管内）の平均値よりも低くなっています。



純行政コスト／住民基本台帳人口（133,198人）

行政コストを住民基本台帳人口で除して、行政コストが住民一人当たりいくらかかっているのかを表した指標です。

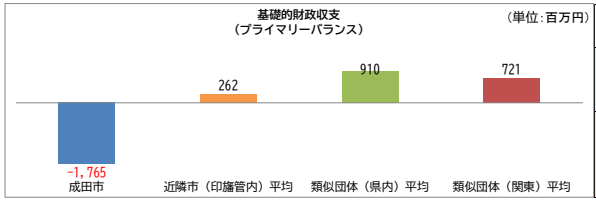
純行政コストと同様に、一人当たり行政コストもやや高くなっています。なお、特に大きなコストとして、補助金等、物件費、職員給与費、減価償却費が挙げられます。



地方債残高／有形・無形固定資産

社会資本等の財源のうち、将来の償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

県内類似団体が高い値を示していますが、本市の比率もやや高い値を示しています。



業務活動収支（支払利息支出を除く）
＋投資活動収支（基金を除く）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

将来を見据えた新たなまちづくりなどのほか、先延ばしできない公共施設等の更新や長寿命化などに適切に対応してきたことから、基礎的財政収支は赤字となっています。

【総括】

類似団体と同様に、資産老朽化比率や将来世代負担比率がやや高い傾向にあります。今後はインフラ資産や事業用資産等の更新費用負担等を考慮した計画的な施設の長寿命化等を進めていく必要があります。また、これらの状況に加え、資産合計額が他団体と比較して大きいことから、この資産に係る減価償却費が行政コストを増大させていると考えられます。今後の施設整備等においては、資産の増加に伴う減価償却費などの維持管理経費が大きくなることも踏まえつつ、管理する資産の規模が適切かなど、公共施設に関する総合的な管理を適切に行っていくことが必要です。

※近隣市（印旛管内）とは、令和8年8月24日までに統一的な基準による財務書類（連結）を公表している印旛管内の6団体をいう。
※類似団体（県内）とは、国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の比率）による市町村の分類により、令和6年度決算において成田市と同様にⅢ－3に分類されていた千葉県内の3団体をいう。
※類似団体（関東）とは、国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の比率）による市町村の分類に基づき、令和6年度決算において成田市と同様にⅢ－3に分類された関東地方の19団体をいう。